

要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号1)

別紙1-1(1)

要 件 区 分		機 種 区 分	数 量	
		一般事務用		
				A区分
性能、機能	形状	ノート型	197 (本体)	—
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。		
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)		
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)		
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1334U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。		
	メモリ	DDR5またはDDR4 8GB以上		
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)		
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵		
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上		
	グラフィック	内蔵グラフィックス		
	光学ドライブ	内蔵不要		
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。		
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。		
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること		
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること		
	マイク	内蔵していること		
	本体重量	0.9kg未満		
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間		
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール	197	
		・ Microsoft Edge ・ Google Chrome		
		・ 一太郎Pro5(JL-governmentバージョンアップ版) ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))		
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。		
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。	—	3
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。	—	3
	付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ	197 (本体)	—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵		
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。		
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。		

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までには作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
性能、機能以外	設定方法等	<p>○納品時まで(に、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ない個別に指示した項目については、除外するものとする。 また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入力システム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。</p> <p>(以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常動作を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号1)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)		本体 台数
総務部	行政局文書課	本庁舎5階	1
	行政局文書課行政情報センター	別館庁舎 3 階	2
	行政局文書課文書館	江別市文京台東町41番地1	3
	行政局法人団体課	本庁舎5階	1
	イノベーション推進局改革推進課	本庁舎5階	17
	イノベーション推進局財産課	本庁舎5階	1
	原子力環境センター	岩内郡共和町宮丘261番地 1	3
	人事局職員事務課	本庁舎地下 2 階	1
	財政局税務課	本庁舎5階	1
	危機対策局危機対策課	本庁舎3階	2
	札幌道税事務所自動車税部自動車税課税課	札幌市北区北22条西 2 丁目 1 - 3 0	2
	消防学校	江別市中央町 1 6 - 1	2
小計			36
総合政策部	地域創生局地域戦略課	本庁舎 4 階	4
	地域創生局地域政策課	本庁舎 4 階	1
	計画局統計課	別館庁舎 9 階	4
	交通政策局交通企画課	本庁舎 3 階	1
小計			10
環境生活部	自然環境局自然環境課	本庁舎12階	3
	北海道立動物愛護センター	江別市文京台緑町582-1	9
小計			12
保健福祉部	障がい者保健福祉課	本庁舎6階	1
	高齢者保健福祉課	本庁舎6階	1
	衛生研究所	札幌市北区北19条西12丁目	2
	室蘭児童相談所	室蘭市寿町 1 丁目 6 番12号	2
	心身障害者総合相談所	札幌市中央区円山西町2丁目1-1	6
小計			12
経済部	総務課	本庁舎8階	4
	経済企画課	本庁舎8階	1
	食関連産業局食産業振興課	本庁舎9階	13
	観光局観光振興課	本庁舎9階	7
	ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課	本庁舎 8 階	4
	産業振興局次世代半導体戦略室	本庁舎9階	2
	資源エネルギー局資源エネルギー課	本庁舎 8 階	2
	労働政策局雇用労政課	本庁舎 9 階	2
	産業人材課	札幌市中央区北3条西6丁目	3
	計量検定所総務課	札幌市南区川沿5条1丁目1番1号	1
	札幌高等技術専門学院	札幌市東区北 2 7 条東 1 6 丁目	17
	函館高等技術専門学院	函館市桔梗町435番地	4
	旭川高等技術専門学院	旭川市緑が丘東 3 条 2 丁目 1 番 1 号	4
	北見高等技術専門学院	北見市末広町 3 5 6 - 1	3
	室蘭高等技術専門学院	室蘭市みゆき町2丁目9番5号	3
	苫小牧高等技術専門学院	苫小牧市新開町 4 丁目 6 番 1 0 号	8
	帯広高等技術専門学院	帯広市西24条北2丁目18-1	14
	釧路高等技術専門学院	釧路市大楽毛南1丁目2番51号	7
	障害者職業能力開発校訓練第二課	砂川市焼山60	1
小計			100
水産林務部	総務課	本庁舎11階	5
	漁港漁場課	本庁舎11階	4
	林務局林業木材課	本庁舎11階	2
	森林海洋環境局道有林課	本庁舎11階	2
小計			13
石狩振興局	石狩振興局総務課	別館庁舎5階	4
	石狩振興局保健環境部環境生活課	別館庁舎5階	2
	石狩振興局産業振興部水産課	別館庁舎6階	5
	石狩振興局産業振興部林務課	別館庁舎6階	3
小計			14
合計			197

要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号2)

別紙1-1(2)

要 件 区 分		機 種 区 分	数 量	
		一般事務用		
		A区分	納品先合計	情報政策課
性能、機能	形状	ノート型	202 (本体)	—
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。		
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)		
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)		
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1334U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。		
	メモリ	DDR5またはDDR4 8GB以上		
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)		
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵		
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上		
	グラフィック	内蔵グラフィックス		
	光学ドライブ	内蔵不要		
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。		
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。		
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること		
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること		
	マイク	内蔵していること		
	本体重量	0.9kg未満		
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間		
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール	202	
		・ Microsoft Edge ・ Google Chrome		
		・ 一太郎Pro5(JL-government バージョンアップ版) ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))		
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。		
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。	—	3
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。	—	3
	付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ	202 (本体)	—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵		
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。		
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。		

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までには作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
性能、機能以外	設定方法等	<p>○納品時まで(注)、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ない個別に指示した項目については、除外するものとする。 また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入力システム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。</p> <p>(以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常動作を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号2)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)		本体 台数
空知総合振興局	空知総合振興局課税課	岩見沢市8条西5丁目	2
	空知総合振興局深川道税事務所	深川市2条19-13	1
	空知総合振興局産業振興部林務課	岩見沢市8条西5丁目	3
	小計		6
後志総合振興局	後志総合振興局後志家畜保健衛生所	虻田郡倶知安町字旭15	2
	後志総合振興局産業振興部水産課	虻田郡倶知安町北1条東2丁目 後志合同庁舎	13
	石狩・後志海区漁業調整委員会	虻田郡倶知安町北1条東2丁目 後志合同庁舎	2
	後志総合振興局森林室普及課	虻田郡倶知安町南4条西1丁目	1
	後志総合振興局産業振興部林務課	虻田郡倶知安町北1条東2丁目後志合同庁舎	3
	小計		21
胆振総合振興局	胆振総合振興局納税課	室蘭市海岸町1丁目4-1 むろらん広域センタービル1階	1
	胆振総合振興局地域創生部地域政策課	室蘭市海岸町1丁目4-1むろらん広域センタービル	7
	胆振総合振興局社会福祉課	室蘭市海岸町1丁目4番1号	1
	胆振総合振興局苫小牧地域保健室	苫小牧市若草町2丁目2番21号	13
	胆振総合振興局産業振興部林務課	室蘭市海岸町1丁目4番1号 むろらん広域センタービル	4
	胆振総合振興局森林室豊浦事務所	虻田郡豊浦町字船見町10	1
	胆振総合振興局森林室	苫小牧市矢代町3丁目1-18	2
	小計		29
日高振興局	日高振興局静内地域保健室	日高郡新ひだか町静内こうせい町2丁目8番1号	1
	日高振興局産業振興部林務課	浦河郡浦河町栄丘東通56号	2
	日高振興局森林室森林整備課	浦河郡浦河町常盤町26-4	2
	日高振興局森林室	浦河郡浦河町常盤町26-4	2
	小計		7
渡島総合振興局	渡島総合振興局総務課	函館市美原4丁目6-16	1
	渡島総合振興局商工労働観光課	函館市美原4丁目6番16号	1
	渡島総合振興局産業振興部水産課	函館市美原4丁目6-16	1
	渡島総合振興局産業振興部林務課	函館市美原4丁目6-16	8
	渡島総合振興局西部森林室普及課	松前郡松前町字朝日495番地9	1
	渡島総合振興局東部森林室森林整備課	函館市美原4丁目6番16号渡島合同庁舎	1
	渡島総合振興局東部森林室	函館市美原4丁目6-16渡島合同庁舎	1
	小計		14
檜山振興局	檜山振興局商工労働観光課	江差町字陣屋町336-3	1
	檜山振興局産業振興部水産課	檜山郡江差町字陣屋町336-3	3
	檜山振興局産業振興部林務課	檜山郡江差町字陣屋町336-3	1
	檜山振興局森林室	檜山郡江差町字陣屋町336-3	1
	檜山振興局産業振興部林務課	檜山郡江差町字陣屋町336-3	4
	小計		10
上川総合振興局	上川総合振興局総務課	旭川市永山6条19丁目1番1号	3
	上川総合振興局課税課	旭川市永山6条19丁目1番1号	2
	上川総合振興局産業振興部商工労働観光課	旭川市永山6条19丁目1-1上川合同庁舎	1
	上川総合振興局産業振興部上川農業改良普及センター土別支所	土別市東9条6丁目	1
	上川総合振興局上川家畜保健衛生所	旭川市東鷹栖4線15号	2
	上川総合振興局産業振興部興局林務課	旭川市永山6条19丁目1番1号上川合同庁舎	7
	上川総合振興局北部森林室	中川郡美深町東2条南4丁目	1
	小計		17

留萌振興局	留萌振興局産業振興部農務課	留萌市住之江町2丁目1-2 北海道留萌合同庁舎	4
	留萌振興局産業振興部水産課	留萌市住之江町2丁目1-2	2
	留萌振興局産業振興部林務課	留萌市住之江町2丁目1-2	3
	留萌振興局森林室普及課	留萌市住之江町2丁目1-2	2
	留萌振興局森林室天塩事務所	天塩郡天塩町新栄通9丁目	1
	留萌振興局森林室森林整備課	留萌市住之江町2丁目1-2	1
	留萌振興局森林室	留萌市住之江町2丁目1留萌合同庁舎	3
	小計		16
宗谷総合振興局	宗谷総合振興局税務課	稚内市末広4丁目2番27号	3
	宗谷総合振興局保健行政室	稚内市末広4丁目2-27	2
	宗谷総合振興局産業振興部水産課	稚内市末広4丁目2-27 宗谷合同庁舎	12
	宗谷海区漁業調整委員会	稚内市末広4丁目2-27 宗谷合同庁舎	1
	宗谷総合振興局産業振興部林務課	稚内市末広4丁目2-27	5
	小計		23
オホーツク総合振興局	オホーツク総合振興局遠軽社会福祉事務出張所	紋別郡遠軽町大通北5丁目1-27	1
	オホーツク総合振興局産業振興部林務課	網走市北7条西3丁目	6
	オホーツク総合振興局産業振興部水産課	網走市北7条西3丁目	1
	オホーツク総合振興局森林室東部森林室普及課	北見市青葉町2番10号	1
	オホーツク総合振興局東部森林室森林整備課	北見市青葉町2番10号	1
	オホーツク総合振興局西部森林室森林整備課	紋別郡興部町字興部708	1
	オホーツク総合振興局西部森林室	紋別郡興部町字興部708	2
	小計		13
十勝総合振興局	十勝総合振興局産業振興部水産課	帯広市東3条南3丁目1番地	6
	十勝総合振興局産業振興部林務課	帯広市東3条南3丁目1番地	6
	十勝総合振興局森林室足寄事務所	足寄郡足寄町南3条4丁目5-5	1
	上川総合振興局北部森林室森林整備課	中川郡美深町字東2条南4丁目	1
	十勝総合振興局森林室森林整備課	十勝郡浦幌町字東山町10-23	1
	小計		15
釧路総合振興局	釧路総合振興局産業振興部商工労働観光課	釧路市浦見2丁目2番54号	1
	釧路総合振興局産業振興部林務課	釧路市浦見2丁目2番54号	6
	釧路総合振興局森林室森林整備課	厚岸郡厚岸町梅香1丁目8	1
	釧路総合振興局森林室	厚岸郡厚岸町梅香1丁目8	1
	小計		9
根室振興局	根室振興局総務課	根室市常盤町3丁目28番地	2
	根室振興局産業振興部水産課	根室市常磐町3丁目28 根室合同庁舎	15
	根室海区漁業調整委員会	根室市常磐町3丁目28 根室合同庁舎	1
	根室振興局森林室	野付郡別海町別海緑町38番地5	1
	根室振興局産業振興部林務課	根室市常盤町3丁目28番地	3
	小計		22
合計			202

要 件 区 分		機 種 区 分	数 量		
		一般事務用			
		A区分	納品先合計	情報政策課	
性能、機能	形状	ノート型	5 (本体)	—	
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。			
		製造時のOS			OEM版 Windows 11 Pro(64bit)
		納品時のOS			ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1334U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。			
	メモリ	DDR5またはDDR4 8GB以上			
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)			
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵			
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上			
	グラフィック	内蔵グラフィックス			
	光学ドライブ	内蔵不要			
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。			
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。			
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること			
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること			
	マイク	内蔵していること			
	本体重量	0.9kg未満			
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間			
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール			5
		・ Microsoft Edge ・ Google Chrome			
		① Just Office5 <一太郎Pro5を含む> (JL-government 特別版、教育機関はJL-Education 特別版) ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))			
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。			
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。	—	3	
OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。	—	3		
付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ	5 (本体)	—		
バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵				
省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。				
環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。				

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までには作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
性能、機能以外	設定方法等	<p>○ 納品時まで(注)、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ない個別に指示した項目については、除外するものとする。 また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入力システム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。</p> <p>(以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常動作を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○ 再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号3)

品名: パーソナルコンピューター

品名：六ヶ所庁舎建設費	納入場所（設置場所）		本体 台数
機関名	総務課	別館庁舎3階	1
	財務指導課	別館庁舎4階	2
	小計		3
出納局	上川総合振興局総務課	旭川市永山6条19丁目1番1号 上川合同庁舎	1
	小計		1
上川総合振興局	根室総合振興局総務課	根室市常盤町3丁目28番地	1
	小計		1
根室振興局	合計		5

要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号4)

別紙1-1(4)

要 件 区 分		機 種 区 分		数量	
		一般事務用			
				A区分	納品先合計
性能、機能	形状	ノート型		36 (本体)	—
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。			
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)			
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)			
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1334U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。			
	メモリ	DDR5またはDDR4 8GB以上			
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)			
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵			
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上			
	グラフィック	内蔵グラフィックス			
	光学ドライブ	内蔵不要			
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。			
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。			
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること			
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること			
	マイク	内蔵していること			
	本体重量	0.9kg未満			
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間			
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール ・ Microsoft Edge ・ Google Chrome ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション: Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))			
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。		36	
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。		—	3
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。		—	3
	付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ		36 (本体)	—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵			
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。			
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。			

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあつては、無期限、賃貸借契約にあつては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあつては、納品時までに作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
	設定方法等	<p><u>○納品時までに、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ない個別に指示した項目については、除外するものとする。</u> また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入カシステム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。 (以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常作動を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号4)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)		本体台数
保健福祉部	医務業務課	本庁舎6階	4
	地域保健課	本庁舎6階	2
	食品衛生課	本庁舎6階	2
	高齢者保健福祉課	本庁舎6階	3
	子ども政策企画課	本庁舎6階	1
	小計		12
石狩振興局	石狩振興局産業振興部石狩地区水産技術普及指導所	石狩市厚田区厚田7番地60	4
	小計		4
檜山振興局	檜山振興局産業振興部檜山地区水産技術普及指導所	檜山郡江差町字陣屋町336-3	3
	檜山振興局産業振興部檜山地区水産技術普及指導所せたな支所	久遠郡せたな町瀬棚区本町719番地 瀬棚総合支所庁舎 1 階	2
	小計		5
宗谷総合振興局	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所	稚内市末広4丁目2-27 宗谷合同庁舎	5
	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所枝幸支所	枝幸郡枝幸町本町705-14	2
	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所礼文支所	礼文郡礼文町香深	1
	宗谷総合振興局産業振興部宗谷地区水産技術普及指導所利尻支所	利尻郡利尻富士町鷺泊字栄町	1
	小計		9
オホーツク総合振興局	オホーツク総合振興局産業振興部網走西部地区水産技術普及指導所	紋別市港町7丁目8番5号	2
	小計		2
釧路総合振興局	釧路総合振興局産業振興部釧路地区水産技術普及指導所	厚岸郡厚岸町若竹2丁目114番地	4
	小計		4
	合計		36

## 要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号5)

別紙1-1(5)

要 件 区 分		機 種 区 分	数 量	
		技術系業務用 (3D製図・高度分析等)		
				納品先合計
性能、 機能	形状	ノート型	7 (本体)	—
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。		
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)		
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)		
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1345U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。		
	メモリ	DDR5またはDDR4 16GB以上		
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)		
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵		
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上		
	グラフィック	内蔵グラフィックス 3DMark TimeSpy Graphics Score 1,131 以上		
	光学ドライブ	内蔵不要		
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。		
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。		
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること		
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること		
	マイク	内蔵していること		
	本体重量	0.9kg未満		
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間		
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール	7	
		・ Microsoft Edge ・ Google Chrome ・ 一太郎Pro5(JL-governmentバージョンアップ版) ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))		
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。		
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。	—	3
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。	—	3
	付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ	7 (本体)	—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵		
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。		
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。		

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までには作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
性能、機能以外	設定方法等	<p>○ 納品時まで(注)、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ない個別に指示した項目については、除外するものとする。 また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入力システム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。</p> <p>(以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常動作を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○ 納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○ 再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号5)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)		本体 台数
農政部	農村振興局事業調整課	本庁舎8階	2
	小計		2
水産林務部	森林海洋環境局森林海洋環境課	本庁舎11階	1
	小計		1
後志総合振興局	後志総合振興局産業振興部農村振興課	倶知安町北1条東2丁目後志合同庁舎	1
	小計		1
上川総合振興局	上川総合振興局産業振興部調整課	旭川市永山6条19丁目1番1号上川合同庁舎	1
	上川総合振興局産業振興部整備課	旭川市永山6条19丁目1番1号上川合同庁舎	1
	小計		2
宗谷総合振興局	宗谷総合振興局産業振興部農村振興課	稚内市末広4丁目2-27	1
	小計		1
合計			7

# 要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号6)

別紙1-1(6)

要 件 区 分		機 種 区 分		数 量	
		技術系業務用 (3D製図・高度分析等)			
				B区分	納品先合計
性能、 機能	形状	ノート型		4 (本体)	—
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。			
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)			
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)			
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1345U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあつては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。			
	メモリ	DDR5またはDDR4 16GB以上			
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)			
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した内蔵LAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN) インターフェース内蔵			
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上			
	グラフィック	内蔵グラフィックス 3DMark TimeSpy Graphics Score 1,131以上			
	光学ドライブ	内蔵不要			
	インターフェイス (USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインタフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。			
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・ 日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・ タッチパッドを実装していること。			
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること			
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること			
	マイク	内蔵していること			
	本体重量	0.9kg未満			
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間			
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール ・ Microsoft Edge ・ Google Chrome ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))		4	
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。			
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。		—	3
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。		—	3
	付属品 (ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ		4 (本体)	—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵			
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。			
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギースタープログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。			

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<p>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</p> <p>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</p> <p>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</p> <p>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</p> <p>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</p> <p>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</p> <p>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</p>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<p>○ 納品時点で当該パーソナルコンピューターにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあつては、無期限、賃貸借契約にあつては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</p> <p>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</p> <p>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</p> <p>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあつては、納品時までに作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</p> <p>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</p>
	設定方法等	<p><u>○納品時までに、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ないと個別に指示した項目については、除外するものとする。</u> また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <p>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</p> <p>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</p> <p>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</p> <p>(5) 日本語入カシステム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。 (以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</p> <p>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常作動を確認すること。</p> <p>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</p>
	その他	<p>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</p> <p>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</p> <p>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</p> <p>○納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</p> <p>○納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</p> <p>○再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</p>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号6)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)		本体 台数
水産林務部	林務局森林計画課	本庁舎11階	4
	小計		4
	合計		4

要 求 仕 様 書 及 び 数 量 (入札番号7)

別紙1-1(7)

要 件 区 分		機 種 区 分		数量		
		現場作業用 コンバーチブルタイプ (キーボードと画面が背中合わせ可)				
		C区分		納品先合計	情報政策課	
性能、 機能	形状	ノート型		1 (本体)	—	
	O S	Windows 11 Proに適合したパソコンメーカー純正のデバイスドライバを設定の上、納入すること。				
	製造時のOS	OEM版 Windows 11 Pro(64bit)				
	納品時のOS	ボリュームライセンス版 Windows 11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)				
	CPU	Intel 第13世代 Corei5-1345U 相当以上 要求仕様書が求めるCPUの性能の担保については、パソコンハードメーカーの証明書を入札参加資格申請時に提出すること。 なお、パソコンハードメーカーから証明書の発行が受けられない場合等にあっては、保証書等の提出によりこれに代えることを認める場合があるので、事前に協議すること。				
	メモリ	DDR5またはDDR4 8GB以上				
	SSD	・256GB以上 ・パーティション分割(Cドライブ6割及びDドライブ4割)				
	通信機能	・1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-Tに対応した外付けUSB、内蔵又は専用外部アダプタによるLAN接続インターフェース ・IEEE 802.11a/b/g/n/ac/axを含む無線通信機能(無線LAN)インターフェース内蔵				
	ディスプレイ	13.3型ワイド ノングレア フルHD以上				
	グラフィック	内蔵グラフィックス 3DMark TimeSpy Graphics Score 1,131以上				
	光学ドライブ	内蔵不要				
	インターフェイス(USB)	USB(TYPE-C)が2ポート以上、かつUSB3.0(TYPE-A)またはUSB3.1(TYPE-A)またはUSB3.2(TYPE-A)が2ポート以上のUSBインターフェース合計4ポート以上のUSBインターフェースを有すること。				
	キーボード・その他	次に掲げる各性能及び機能について、カタログで確認できること。 ・日本語キーボードを内蔵していること(JIS配列準拠) ・タッチパッドを実装していること。				
	HDMI	HDMI出力ポート(標準サイズ)を1つ以上有すること				
	WEBカメラ	Windows Helloに対応したWEBカメラを有すること				
	マイク	内蔵していること				
	変形機構	・ディスプレイとキーボードを360度回転させて利用可能(コンバーチブルタイプ)であること。				
	タッチペン機能	ペン入力が可能なこと。 本体と着脱又は内部に収納可能なタッチペンを同梱すること、				
	本体重量	1kg未満				
	バッテリー駆動時間	バッテリーのみで駆動すること(駆動可能時間は8時間以上※とする) ※<JEITAバッテリー動作時間測定法(Ver2.0)>による動作時間				
	アプリケーション	・ Acrobat Reader(入札参加資格申請時における最新バージョンとする。) ・ ハードディスクデータ消去ツール ・ Microsoft Edge ・ Google Chrome ・ 一太郎Pro5(JL-governmentバージョンアップ版) ・ Microsoft Office Standard 2016 (32bit) <収納アプリケーション:Word, Excel, Power point>※転用による(詳細は「設定方法」の(3))		1		
	インストール媒体	次のインストール媒体を、別に指定する枚数添付すること。				
	再セットアップディスク	・Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit)OS(パソコンメーカー純正のデバイスドライバ設定済)及びアプリケーションソフトをインストール済みの再イメージングディスク。ただし、Acrobat Reader及び著作権法上収納不可能なバンドル版ソフトは除外すること。※ 本OS用(ボリュームライセンス版 Windows11 Pro 23H2 (General Availability Channel)(64bit))のインストール媒体は発注者から貸与可能(再掲)。		—		1
	OSリカバリーディスク	・ パソコンメーカー純正のWindows 11 Proのリカバリーディスク。		—		1
	付属品(ハードウェア)	・ スクロール機能付き USBマウス(光学式又はレーザー式) ・ ACアダプタ		1 (本体)		—
	バッテリー方式	・ リチウムイオンバッテリー 又は リチウムポリマーバッテリーを内蔵				
	省電力機能等	・ バッテリー寿命を延ばすためにフル充電を回避するハードメーカー純正のユーティリティが実装されていること。				
	環境配慮・省エネ	・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)適合、国際エネルギー省エネプログラム基準適合。 ※契約締結時における最新基準をクリアしていること。 ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)について 2022年度達成目標を達成していること。なお、達成状況について、カタログに記載のない場合は、入札参加資格申請時に、達成目標を達成していることの証明書を、メーカーが作成し販売事業者との連名により提出すること。				

要 件 区 分		機 種 区 分
		A,B,C区分共通
性能、機能以外	納入箇所及び時期	別に指定する箇所及び期限によるものとし、箇所別の日時については、事前に発注者と協議すること。
	機種及び型番	契約物品は、すべて法人、企業又は官公庁向けモデルの同一機種、同一型番とすること。
	メーカーによる保証及び保守	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ メーカー規定の標準保証(無償)が1年以上付与されること。</li> <li>○ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。 ただし、離島等の対応については、センドバック方式を認める場合があるので事前に協議すること。</li> <li>○ 無償保証期間満了後において、オンサイト保守が可能な体制が整備されていること。</li> <li>○ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。</li> <li>○ 保守サポート期間及び部品等の供給可能年数が納品後6年以上あること。</li> <li>○ 「性能・機能要件」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。</li> <li>ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。</li> <li>○ 上記証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、入札参加資格申請時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。 なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。</li> </ul>
	ソフトウェアに係る使用許諾(ライセンス)関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 納品時点で当該パーソナルコンピュータにインストールされているソフトウェアは、購入契約にあっては、無期限、賃貸借契約にあっては、契約の全期間について、北海道が使用を許諾されるものであること。</li> <li>○ 「性能・機能要件」において、種別をボリュームライセンスによることと指定しているライセンスについては、「北海道」名義で取得するものとし、取得したことを証明する証書等を提出すること。</li> <li>○ 発注者が指定するソフトウェア以外のソフトウェア(バンドルソフト等)の要否について、事前に発注者と協議すること。</li> <li>○ 正規の使用に当たって、アクティベーション等の認証が必要なソフトウェアにあっては、納品時までには作業を完了すること。この場合にあって、当該ソフトウェアがマイクロソフト社製品である場合にあっては、Generic Volume License Key(GVLK)認証方式によること。</li> <li>○ ソフトウェアライセンス又はインストール媒体の調達に当たって、基本契約等、本契約以前に北海道が有する使用許諾権等の内訳の提示が必要な場合には発注者に照会すること。</li> </ul>
	設定方法等	<p>○<u>納品時までには、次の設定作業を行うこと。なお、発注者が必要ないと個別に指示した項目については、除外するものとする。</u> また、北海道総合行政情報ネットワーク新規接続手順書(注)等、設定に必要な資料については、発注者の執務箇所において、受け取ること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) パーソナルコンピュータごとに、発注時に発注者が交付した「ハードウェア管理番号シール」を指定する箇所に貼付すること。</li> <li>(2) パーソナルコンピュータごとに、コンピュータ番号等発注者が指示する事項をラベルライターによりテープに印字の上、指定する箇所に貼付すること。</li> <li>(3) ハードウェア構成品が正常に作動するとともに、インストール済みソフトウェアが起動することを確認すること。 なお、Microsoft-Officeは発注者の所持するインストールディスクによりインストールすること。</li> <li>(4) 機器使用に際して、メーカーCMのポップアップ等、機器の使用に不必要な動作をしないよう確認すること。</li> <li>(5) 日本語入カシステム「Atok」がインストールされている場合は、通常設定を「Atok」とすること。 (以下、石狩管内以外納品及び個人番号利用事務用PCについては、職員自身で設定すること)</li> <li>(6) 北海道行政情報コミュニケーションシステムに接続するとともに、通常使用プリンタを設定し、正常作動を確認すること。</li> <li>(7) 上記システムで使用しているウィルス対策ソフトウェアの自動起動を確認すること。</li> </ol>
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 納品時期において、モデルチェンジやバージョンアップのため、資格審査時の調達物品と異なるものとならざるを得なくなった場合等は、必ず事前協議を行い、発注者からその理由が落札者の責によらないものであり、かつ、すべての仕様要件を充足していることについて、承認を受けなければならない。</li> <li>○ 発注者が指示する手法により、パーソナルコンピュータに係る基本情報データ一覧を作成し、別途指示する日までに提出すること。</li> <li>○ 北海道が交付し、又は貸し出した資料等については、適切な管理の下、使用許諾条件等に合致した方法により、指示された目的のみに使用するものとし、作業等が完了した時点で、速やかに廃棄、返納等必要な措置を行うこと。</li> <li>○ 納入箇所において設定作業を行う場合にあっては、原則として納入箇所の執務時間内に実施することとするが、執務に著しい支障が生じないよう配慮すること。</li> <li>○ 納入箇所において設定作業を実施した場合には、作業終了時に梱包材を回収し、持ち帰ること。</li> <li>○ 再セットアップディスク、OSリカバリーディスク及び使用手順書などの納品については、クリアバインダーに入れたうえで、整理し納品すること。</li> </ul>

(注)設定作業は、発注者が交付する接続手順書等に基づき行うこと。また、接続手順書等と異なる画面設定が出た場合は、その都度発注者に確認の上作業を行うこと。

## 納入場所一覧表(入札番号7)

品名: パーソナルコンピューター

機関名	納入場所(設置場所)	本体 台数
日高振興局	日高振興局産業振興部日高農業改良普及センター 新ひだか町静内こうせい町2丁目2-10	1
	小計	1
	合計	1